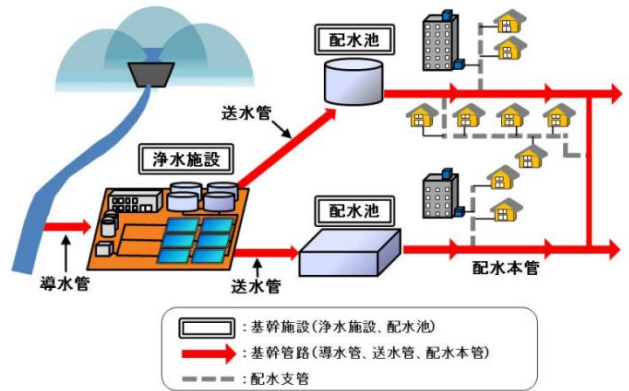




(事業イメージ)



水道事業は、一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業である。(ただし、計画給水人口が100人以下の水道は水道法の水道事業に該当しない。)

【全国の状況】

事業数 1,354事業 (都道府県:26 市町村:1,230 企業団等:98)

決算規模 3兆7,322億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 2兆8,358億円

料金収入 2兆7,039億円

営業費用 2兆4,870億円

他会計繰入金 600億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 2.0% 資本的収入 16.1%

地方公営企業が占める割合 99% (現在給水人口 H22水道統計:日本水道協会)

【参考:個別事業の状況】

事業名:水道事業(高知県土佐市 人口28,920人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 356百万円

料金収入 327百万円

営業費用 256百万円

他会計繰入金 1百万円

(事業内容)

導送配水管延長

255千m

配水能力

16,600m³/日

年間総配水量

3,507千m³

現在給水人口

26,435人

職員数

8人

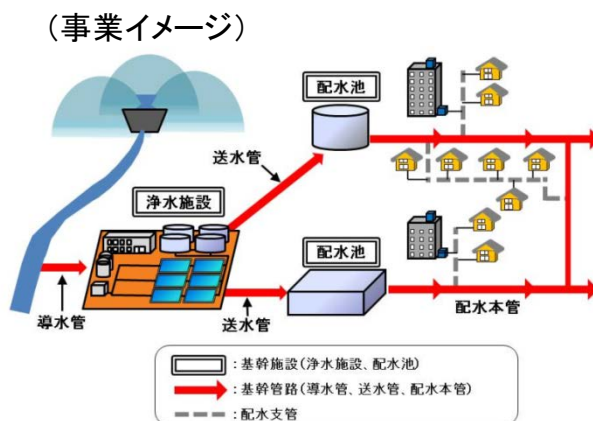
【水道の種類】

種類	内容	
水道事業	上水道事業 ※1	計画給水人口が5,001人以上の水道事業
	簡易水道事業	計画給水人口101~5,000人の水道事業
水道用水供給事業 ※2	水道事業に対し水道用水を供給する事業	
専用水道	寄宿舎、社宅、療養所等における自家用の水道等で101人以上の居住者に給水するもの又は一日最大給水量が20m ³ を超えるもの	

※1 上水道事業は、法律用語ではなく国庫補助事業等で用いる慣用語である

※2 水道用水供給事業は、決算統計では上水道事業として整理している

簡易水道事業



簡易水道事業は、給水人口が101人以上5,000人以下である水道により水を供給する水道事業である。

【全国の状況】

事業数:780事業 (都道府県:1 市町村:776 一部事務組合等:3)

決算規模 1,907億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 672億円

料金収入 660億円

営業費用 517億円

他会計繰入金 239億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 25.7% 資本的収入 43.3%

地方公営企業が占める割合 96%(現在給水人口 H22水道統計:日本水道協会)

【参考:個別事業の状況】

事業名:簡易水道事業(鳥取県若桜町 人口3,911人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 42百万円

料金収入 42百万円

営業費用 42百万円

他会計繰入金 12百万円

(事業内容)

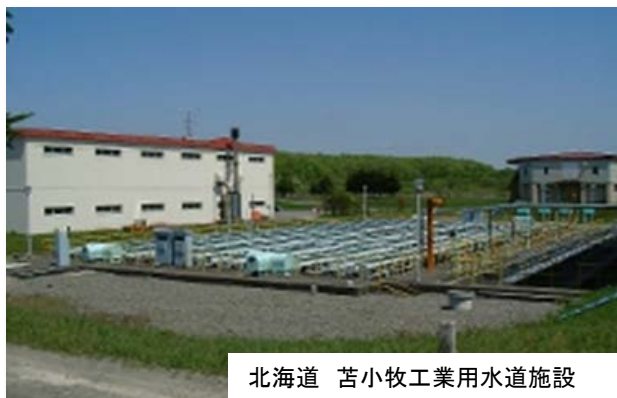
導送配水管延長 78km

配水能力 3,201m³/日

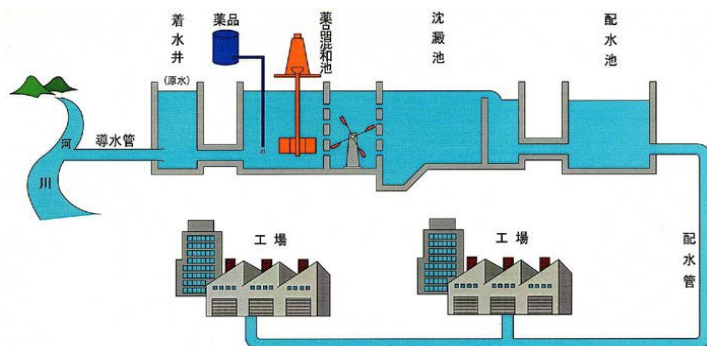
年間総配水量 613千m³

現在給水人口 3,718人

職員数 1人



(事業イメージ)



工業用水道事業は、一般の需要に応じ工業用水を供給する事業である。

【全国の状況】

事業数 152事業 (都道府県:40 市町村:103 企業団等:9)

決算規模 1,891億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 1,343億円 料金収入 1,297億円

営業費用 1,080億円 他会計繰入金 34億円

他会計繰入金の割合 収益的収入2.4% 資本的収入 27.5%

地方公営企業が占める割合 99% (年間総配水量 H24.3.31現在 経産省調べ)

【参考:個別事業の状況】

事業名:工業用水道事業(北海道 人口551万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 1,801百万円 料金収入 1,800百万円

営業費用 1,506百万円 他会計繰入金 175百万円

(事業内容)

施設数	3
給水先事業所数	70
計画配水能力	327千 m^3 /日
現在配水能力	327千 m^3 /日
年間総配水量	67百万 m^3
職員数	35人



名古屋市営地下鉄名城線

鉄道事業は、鉄道事業法に基づく鉄道の設置及び経営に関する事業である。

【全国の状況】

事業数 10事業(都道府県:1 政令市:9)

決算規模 8,457億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 5,025億円 料金収入 4,769億円

営業費用 4,221億円 他会計繰入金 411億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 7.5% 資本的収入 35.4%

地方公営企業が占める割合 13.2%

(民間事業者による年間輸送人員 196億67百万人、公営 30億 2百万人)

※「交通関連資料集」国土交通省鉄道局 上記民間・公営の輸送人員は鉄道・軌道事業の合計値

【参考:個別事業の状況】

事業名:名古屋市高速度鉄道事業(愛知県名古屋市 人口 227万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 73,567百万円 料金収入 68,086百万円

営業費用 60,359百万円 他会計繰入金 4,764百万円

(事業内容)

事業主体 愛知県名古屋市

営業路線 93km 運転系統本数 6本

在籍車両数 782両 年間走行キロ 81,179千km

年間輸送人員 422,690千人 職員数 2,716人



自動車運送事業は、他人の需要に応じ、自動車を使用して旅客を運送する事業である。

【全国の状況】

事業数 35事業(都道府県:2 市町村:32 企業団:1)

決算規模 2,158億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 1,606億円 料金収入 1,513億円

営業費用 1,859億円 他会計繰入金 260億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 13.5% 資本的収入37.8%

地方公営企業が占める割合 21.1%

(民間年間輸送人員 35億17百万人、公営企業9億41百万人)

【参考:個別事業の状況】

事業名:高槻市交通事業(大阪府高槻市 人口36万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 3,303百万円 料金収入 3,265百万円

営業費用 3,339百万円 他会計繰入金 258百万円

(事業内容)

事業主体 大阪府高槻市

営業路線 118km 運転系統本数 24本

在籍車両数 164両 年間走行キロ 4,446千km

年間輸送人員 19,649千人 職員数 220人



鹿児島市軌道事業

軌道事業は、軌道法に基づく軌道の設置及び経営に関する事業である。路面電車事業と懸垂電車事業に区分できる。

【全国の状況】

(路面電車事業)

事業数 5事業(都道府県:1 市町村:4)

決算規模 11,848百万円

経営状況(収益的収支)

営業収益	7,544百万円	料金収入	6,988百万円
営業費用	8,713百万円	他会計繰入金	1,748百万円

(懸垂電車事業)

事業数:2事業(都道府県:1、政令市:1)

決算規模 14,683百万円

経営状況(収益的収支)

営業収益	7,099百万円	料金収入	6,939百万円
営業費用	9,128百万円	他会計繰入金	42百万円

他会計繰入金の割合 収益的収入 10.8% 資本的収入 16.8%

地方公営企業が占める割合 13.2%

(民間事業者による年間輸送人員 196億67百万人、公営 30億 2百万人)

※「交通関連資料集」国土交通省鉄道局 上記民間・公営の輸送人員は鉄道・軌道事業の合計値

※鉄道事業概要で掲載した数値の再掲

【参考:個別事業の状況】

事業名:鹿児島市軌道事業(鹿児島県鹿児島市 人口61万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益	1,554百万円	料金収入	1,451百万円
営業費用	1,553百万円	他会計繰入金	308百万円

(事業内容)

事業主体	鹿児島県鹿児島市		
営業路線	13km	運転系統本数	2本
在籍車両数	54両	年間走行キロ	1,724千km
年間輸送人員	10,799千人	職員数	153人

船舶運航事業



船舶運航事業は、海上において船舶により人又は物の運送をする事業である。

【全国の状況】

事業数 45事業(市町村:43 企業団:2)

決算規模 165億円

経営状況 (収益的収支)

営業収益 84億円 料金収入 82億円

営業費用 128億円 他会計繰入金 22億円

他会計繰入金 収益的収入 15.6% 資本的収入 71.5%

地方公営企業が占める割合 14.9%

(民間事業者による年間輸送人員 65,298千人、公営11,420千人)

【参考:個別事業の状況】

事業名:塩竈市営汽船事業(宮城県塩竈市 人口56,309人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 65百万円 料金収入 65百万円

営業費用 197百万円 他会計繰入金 73百万円

(事業内容)

事業主体 宮城県塩竈市

営業航路 12km 運航路線数 1本

在籍船舶数 3隻 在籍船舶トン数 160トン

年間輸送人員 152千人 職員数 15人



神奈川県電気事業 城山ダム

電気事業(法適用)は、電気事業法の電気事業及び卸供給として、電力会社等に売電する事業である。主にダムを利用した大規模水力発電施設で発電を行っている。

【全国の状況】

事業数 26事業(都道府県:25 市町村:1)

決算規模 815億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 690億円 料金収入 668億円

営業費用 614億円 他会計繰入金 1億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 0.1% 資本的収入 0.0%

地方公営企業が占める割合 1.1%

(電気事業全体の発電量 857,405百万kWh、公営 8,703百万kWh)

※電気事業全体の発電量は、電気事業法の電気事業者の発電量合計であり、公営電気事業分は含まれていない。

【参考:個別事業の状況】

事業名:群馬県電気事業(群馬県 人口200万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 7,039百万円 料金収入 7,026百万円

営業費用 6,300百万円 他会計繰入金 0百万円

(事業内容)

実施主体 群馬県

最大出力(合計) 247MW 年間発電電力量 984,218MWh

年間売電電力量 973,584MWh (売電先 東京電力)

発電所数 34(水力発電所 32、スーパーごみ発電所 1、風力発電 1)

職員数 137人

電気事業(法非適用)



島根県 江津高野山風力発電所



北九州市スーパーごみ発電 皇后崎工場

電気事業(法非適用)とは、電気事業法の電気事業及び卸供給に該当せず、売電という一定のサービスの対価としての収益を得るとともに、維持補修期間を除き、ほぼ通年継続的・反復的な売電を実施している事業である。現在、風力発電事業、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業等が実施されている。

【全国の状況】

事業数 37事業(都道府県:1 市町村:32 企業団:4)

決算規模 65億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 50億円 料金収入 50億円

営業費用 21億円 他会計繰入金 2億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 2.7% 資本的収入 8.3%

地方公営企業が占める割合 0.1%

(電気事業全体の発電量 857,405百万kWh、公営(非適用) 897百万kWh)

※電気事業全体の発電量は、電気事業法の電気事業者の発電量合計であり、公営電気事業(非適用)の発電量は含まれない。

【参考:個別事業の状況】

事業名:尼崎市廃棄物発電事業(兵庫県尼崎市 人口451,880人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 310百万円 料金収入 310百万円

営業費用 18百万円 他会計繰入金 0百万円

(事業内容)

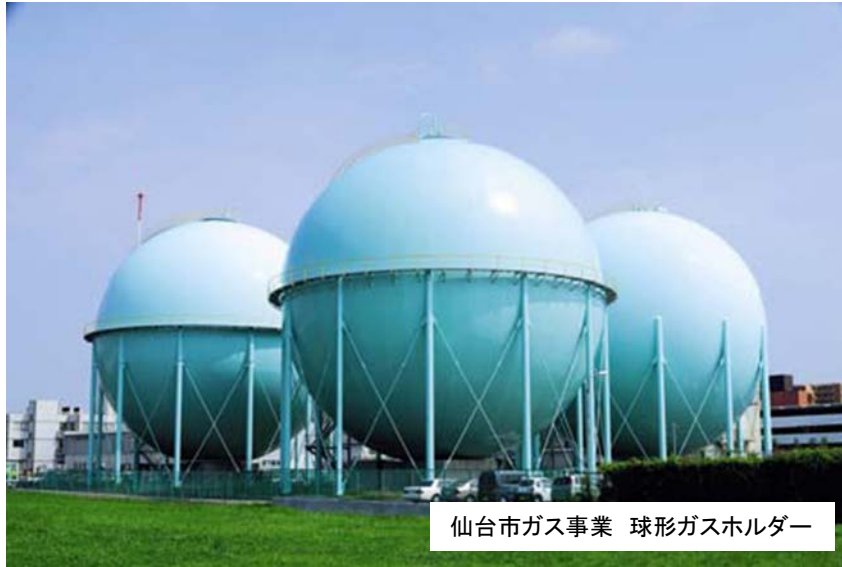
実施主体 兵庫県尼崎市

最大出力(合計) 17MW 年間発電電力量 69,093MWh

年間売電電力量 31,384MWh

(売電先:エネット 27,988MWh、エネサーブ 3,396MWh)

発電所数 2(ごみ発電所 2) 職員数 0人



仙台市ガス事業 球形ガスホルダー

公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給している。

【全国の状況】

事業数 30事業(市町村:29 企業団:1)

決算規模 1,106億円

経営状況(収益的収支)

営業収益	896億円	料金収入	845億円
営業費用	895億円	他会計繰入金	25億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 2.7% 資本的収入 20.6%

地方公営企業が占める割合 2.3%

(民間ガス事業の販売量 1,468,065百万MJ、公営ガス 35,214百万MJ)

【参考:個別事業の状況】

事業名:大津市ガス事業(滋賀県大津市 人口338,751人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業費用	16,079百万円	料金収入	15,830百万円
営業費用	14,904百万円	他会計繰入金	17百万円

(事業内容)

実施主体:滋賀県大津市

年間ガス販売量 8,396,127MJ

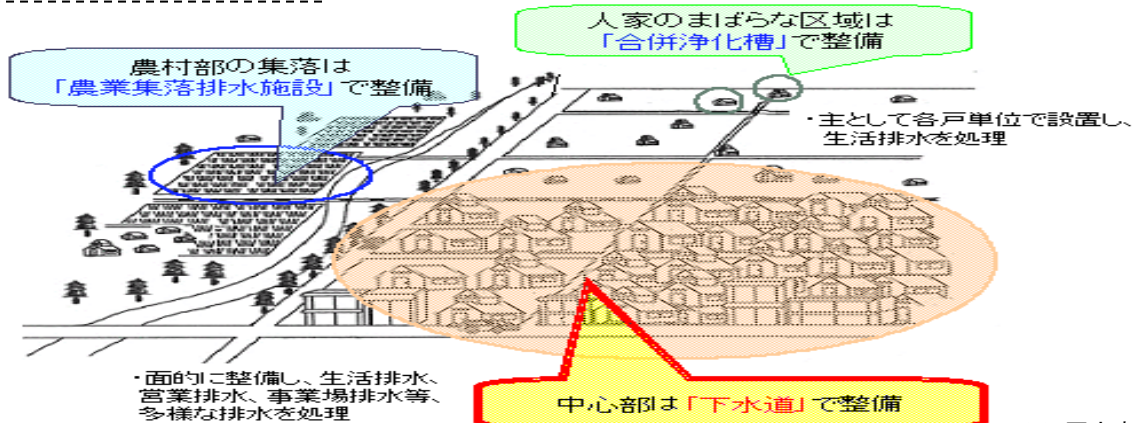
供給戸数 94,269戸 普及率(※) 74.4%

導管延長 1,501km 職員数 124人

※ 普及率とは、供給区域内戸数のうち、ガスメーターを設置している戸数の割合。
ガスメーターを設置していない家屋等は、プロパンガスの使用等が考えられる。

下水道事業

汚水処理施設のイメージ



下水道事業は、下水道、集落排水施設及び浄化槽により汚水の処理又は雨水を排除し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行うもの。

【全国の状況】

事業数 3,625事業(都道府県:81 市町村:3,519 一部事務組合等:25)

決算規模 5兆6,641億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 2兆2,896億円 料金収入 1兆4,845億円

営業費用 1兆8,197億円 他会計繰入金 1兆3,343億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 43.0% 資本的収入 18.7%

事業内容:

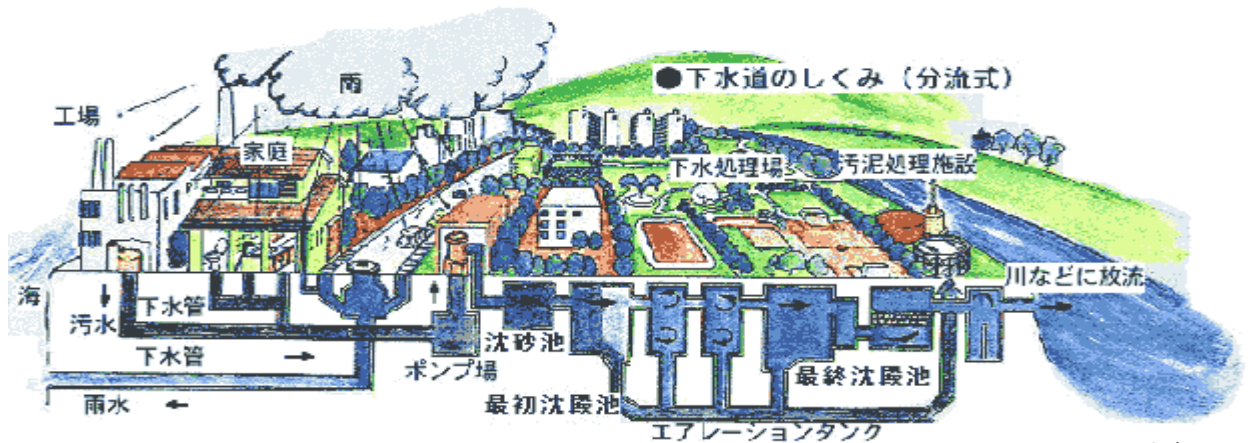
処理区域内人口 1億101万人

処理区域内面積 469万ha

年間総処理水量 148億7,618万³m

年間有収水量 109億9,971万³m

公共下水道事業



※ 国交省HPより

主として市街地において下水道により、し尿・生活雑排水等を処理又は雨水を排除するもの。

【全国の状況】

事業数 1,191事業(都道府県:4 市町村:1,171 一部事務組合等:16)

決算規模 4兆5,584億円

経営状況 (収益的収支)

営業収益 1兆9,836億円 料金収入 1兆3,803億円

営業費用 1兆4,744億円 他会計繰入金 1兆 806億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 42.8% 資本的収入 16.7%

事業内容

処理区域内人口 9,292万人

処理区域内面積 149万ha

年間総処理水量 140億1,487万m³

年間有収水量 102億2,571万m³

管きよ延長 39万642km

処理場数 1,080カ所

ポンプ場

3,817カ所

【参考:個別事業の状況】

事業名:公共下水道事業(広島県尾道市 人口153,958人)

事業概要:

決算規模 1,620百万円

(経営状況(収益的収支))

営業収益 435百万円 料金収入 192百万円

営業費用 218百万円 他会計繰入金 443百万円

(事業内容)

処理区域内人口

1万1千人

処理区域内面積

203ha

年間総処理水量

124万6千m³

年間有収水量

120万2千m³

管きよ延長

74km

処理場数

1カ所

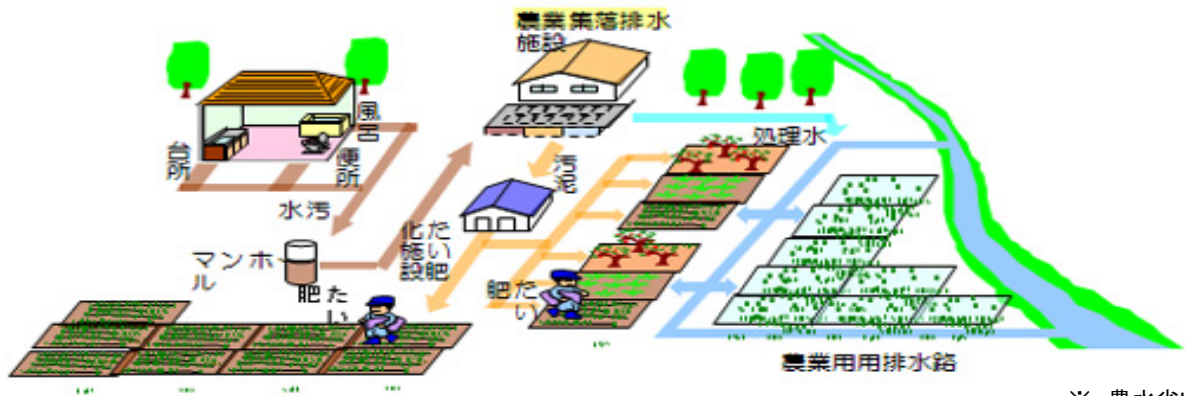
ポンプ場

1カ所

職員数

13人

農業集落排水施設事業



※ 農水省HPより

農業集落において農業集落排水施設により、し尿、生活雑排水の処理又は雨水を排除するもの。

【全国の状況】

事業数 918事業 (都道府県:10 市町村:908)

決算規模 2,423億円

経営状況 (収益的収支)

営業収益 417億円 料金収入 413億円

営業費用 668億円 他会計繰入金 965億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 67.4% 資本的収入 50.0%

事業内容

処理区域内人口 360万人 処理区域内面積 23万ha

年間総処理水量 3億908万 m^3 年間有収水量 2億8,365万 m^3

管きよ延長 5万768km 処理場数 4,998カ所 ポンプ場数 11,862カ所

【参考:個別事業の状況】

事業名:農業集落排水事業(静岡県静岡市 人口719,858人)

事業概要:

決算規模:3億24百万円

(経営状況(収益的収支))

営業収益 40百万円 料金収入 40百万円

営業費用 85百万円 他会計繰入金 91百万円

(事業内容)

処理区域内人口 4,548人 処理区域内面積 144ha

年間有収水量 52万8千 m^3 管きよ延長 62km

処理場数 10カ所 ポンプ場 0カ所

職員数 1人

特定地域生活排水処理施設事業(合併処理浄化槽)



※ 大野市HPより

環境省の補助を受けて市町村設置型の合併処理浄化槽を整備し、し尿、生活雑排水を処理するもの。

【全国の状況】

事業数 264事業(市町村のみ)

決算規模 194億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 48億円 料金収入 48億円

営業費用 75億円 他会計繰入金 43億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 45.3% 資本的収入 17.1%

事業内容

処理区域内人口 46万人

処理区域内面積 212万ha

年間有収水量 3,128万 m^3

設置基数 10万9,876基

【参考:個別事業の状況】

事業名:特定地域排水生活処理施設(島根県雲南市 人口41,832人)

事業概要:

決算規模 3億31百万円

(経営状況(収益的収支))

営業収益 113百万円 料金収入 113百万円

営業費用 172百万円 他会計繰入金 143百万円

(事業内容)

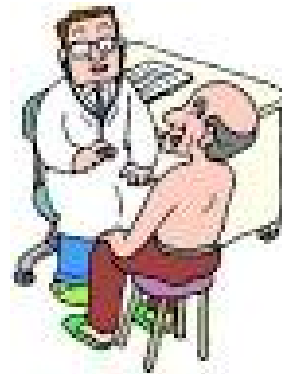
処理区域内人口 8,554人

処理区域内面積 4万4千ha

年間有収水量 75万8千 m^3

設置基数 2,699基

職員数 1人



病院事業は、20人以上の患者を入院させるための施設において、医師等が公衆又は特定多数人のために医療サービスの提供を行う事業である。

※なお、19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの又は入院施設を有しないものは診療所といい、そのほとんどは一般会計等により運営されている。

【全国の様況】

病院数 863施設（都道府県:162 市町村:597 一部事務組合:104）

決算規模 4兆4,637億円

経営状況（収益的収支）

医業収益 3兆4,229億円	料金収入 3兆4,229億円
経常費用 3兆7,067億円	他会計繰入金 5,376億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 13.6% 資本的収入 36.3%

地方公営企業が占める割合 10%（地方公営企業863病院、民間等7,742病院※）

※民間等病院数は、厚生労働省「医療施設動態調査」の総病院数と地方公営企業病院数の差

【参考：個別事業の様況】

事業名：兵庫県病院事業（県立尼崎病院）（兵庫県尼崎市、人口467,673人）

事業概要：

（経営状況（収益的収支））

医業収益 14,587百万円	料金収入 14,997百万円
医業費用 14,310百万円	他会計繰入金 1,309百万円

（事業内容）

病床数 500床（病床利用率 94.5%）
 医師数 134人、看護師数：445人
 年延入院患者数 173,011人 年延外来患者数 284,851人
 病院施設面積 32,514平方メートル
 医療機能 救急告示病院（告示病床数 12床）

（医業収益の内容）

入院収益、外来収益、室料差額収益、公衆衛生活動収益等

港湾整備事業



港湾整備事業は、港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

【全国の状況】

事業数 99事業(都道府県:38 市町村:55 一部事務組合:6)

決算規模 1720億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 610億円 料金収入 586億円

営業費用 321億円 他会計繰入金 79億円

※原則として国・地方公共団体が実施。

他会計繰入金の割合 収益的収入 10.4% 資本的収入 32.4%

【参考:個別事業の状況】

事業名:港湾整備事業(横浜市 人口370万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 1,505百万円 料金収入 1,471百万円

営業費用 881百万円 他会計繰入金 34百万円

(事業内容)

実施主体 神奈川県横浜市

取扱貨物量 129,693千トン

設備 荷役機械 2基、旅客上屋 1棟(その他上屋 39棟)、倉庫 0棟

職員数 34人

(使用料の内容)

上屋、ふ頭用地、貯木場については1日(1月)1m²単位、荷役機械、引き船については1台1時間(30分)単位で設定。

市場事業



市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸売業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業である。開設者は、卸売業者等の取引業務及び施設使用が適正かつ健全に行えるように、事業を行う上で必要な施設及び設備の維持管理、取引の監督業務等を行っている。

【全国の状況】

事業数 170事業(都道府県:10 市町村:149 一部事務組合:11)

決算規模 1,285億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 596億円 料金収入 487億円

営業費用 622億円 他会計繰入金 159億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 18.9% 資本的収入 43.2%

地方公営企業が占める割合 13.1%

(民間979事業、公営企業153 事業、三セク37事業)(H21農林水産省調査)

【参考:個別事業の状況】

事業名:中央卸売市場事業(千葉県千葉市 人口96万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 481百万円 料金収入 481百万円

営業費用 479百万円 他会計繰入金 163百万円

(事業内容)

実施主体 千葉県千葉市

施設 卸売場、倉庫、駐車場等

敷地面積 190,350㎡

延施設面積 125,172㎡

年間取扱高 38,505トン

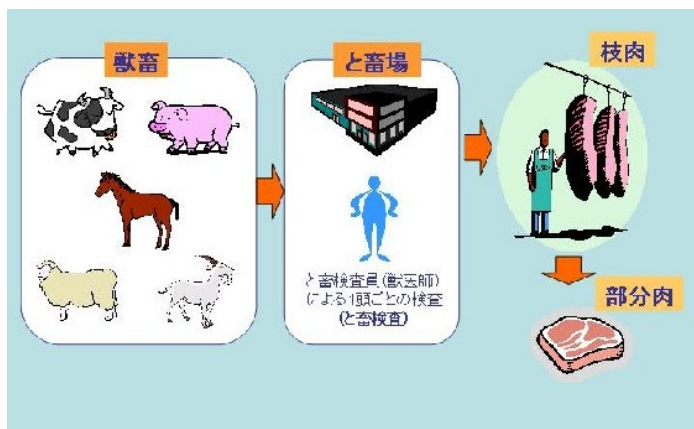
取扱品 野菜、果実、水産物等

職員数 20人

(使用料の内容)

売上高割施設使用料、面積割施設使用料

と畜場事業



と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜(牛、馬、豚、めん羊及び山羊)をとさつし、又は解体するために設置される施設である。設置者は、安全で衛生的な食肉を消費者に供給するため、事業を行う上で必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行っている。

【全国の状況】

事業数 70事業(都道府県:2 市町村:57 一部事務組合:11)

決算規模 254億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 70億円 料金収入 66億円

営業費用 153億円 他会計繰入金 97億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 56.6% 資本的収入 59.9%

地方公営企業が占める割合 39.2%

(民間115事業、公営企業74事業 組合その他41事業)

【参考:個別事業の状況】

事業名:食肉処理センター事業(岡山県津山市 人口10万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 23百万円 料金収入 23百万円

営業費用 92百万円 他会計繰入金 71百万円

(事業内容)

実施主体 岡山県津山市

敷地面積 2,094㎡

年間処理実績 4,928頭

施設 管理施設、検査施設、処理施設、懸肉施設、ボイラー施設、冷蔵施設等

職員数 0人(代行制)

(使用料の内容)

施設使用料、1頭当たりの解体手数料

観光施設(宿泊)事業



観光施設(宿泊)事業とは、観光を目的とする施設のうち国民宿舎、ユースホステル等宿泊施設を有するものの設置・運営事業である。

【全国の状況】

事業数 132事業(都道府県:1 市町村:131)

決算規模 183億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 100億円

料金収入 92億円

営業費用 114億円

他会計繰入金 21億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 16.3% 資本的収入 88.2%

【参考:個別事業の状況】

事業名:まむろ川温泉梅里苑(山形県真室川町 人口1万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 79百万円

料金収入 71百万円

営業費用 92百万円

他会計繰入金 15百万円

(事業内容)

実施主体 山形県真室川町

建物面積 1,258㎡

客室数 12室

宿泊定員 64人

年間利用状況 66,044人 うち宿泊者4,474人

職員数 6人

(使用料の内容)

宿泊料金 入浴料金

観光施設(索道)事業



観光施設(索道)事業とは、観光を目的とする施設のうち索道機能を有するものの設置・運営事業である。

※索道とは、スキー場のリフトなど、空中を渡したロープに吊り下げた輸送用機器に人や貨物を乗せ、輸送を行う交通機関

【全国の状況】

事業数 59事業(市町村のみ)

決算規模 69億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 24億円

料金収入 18億円

営業費用 40億円

他会計繰入金 15億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 35.9% 資本的収入 46.4%

【参考:個別事業の状況】

事業名:由利本荘市スキー場リフト運営事業(秋田県由利本荘市 人口8万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 44百万円

料金収入 43百万円

営業費用 59百万円

他会計繰入金 25百万円

(事業内容)

実施主体 秋田県由利本荘市

路線数 3本

斜長 2,464メートル

年間輸送人員 351千人

職員数 0人

(使用料の内容)

運賃

観光施設(その他)事業



観光施設(その他)事業は観光を目的とする施設のうち、宿泊施設事業、索道事業以外のものの設置・運営事業である。

例 温泉施設、公園、動植物園、水族館、博物館、ゴルフ場、スキー場等

【全国の状況】

事業数 165事業(都道府県:9 市町村:155 一部事務組合:1)

決算規模 269億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 142億円

料金収入 128億円

営業費用 163億円

他会計繰入金 50億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 24.6% 資本的収入 63.2%

【参考:個別事業の状況】

事業名: 温泉配湯事業(静岡県熱海市 人口4万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 426百万円

料金収入 418百万円

営業費用 372百万円

他会計繰入金 3百万円

(事業内容)

実施主体 静岡県熱海市

給湯件数 約1,500件

設備 ポンプ、貯湯槽、加温室、配湯管等

用途 自家用、営業用、共同用、団体用

職員数 5人

(使用料の内容)

加入金、従量制使用料、計測器維持費負担

宅地造成事業



宅地造成事業は、造成された用地を企業等に売却することにより採算を確保する事業であり、長期的に維持管理が行われるものではない。

公営企業の事業としては以下の事業がある。

- ・地域経済の振興及び工場等の再配置を促進するための臨海土地造成事業及び内陸工業用地等造成事業
- ・流通機構を円滑にするための流通業務団地造成事業
- ・既成市街地の再開発や秩序ある都市発展のための都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）
- ・宅地分譲のための住宅用地造成事業

【全国の状況】

事業数 459事業(都道府県:73 市町村:380 一部事務組合:6)

決算規模 9,763億円

経営状況 (収益的収支)

営業収益 3,278億円 料金収入 2,786億円

営業費用 1,670億円 他会計繰入金 2,060億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 5.5% 資本的収入 29.9%

【参考:個別事業の状況】

事業名:臨海土地造成事業(兵庫県神戸市 人口1,541,089人)

事業概要:

(経営状況)

営業収益 26,854百万円 料金収入 23,380百万円

営業費用 5,401百万円 他会計繰入金 ー

職員数 3人

(事業内容)

実施主体 兵庫県神戸市

造成地区 六甲アイランド、ポートアイランド、神戸空港島 等

有料道路事業



有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

【全国の状況】

事業数 2事業(市町村のみ)

決算規模 5億円

経営状況(収益的収支)

営業収益 4億円 料金収入 4億円

営業費用 2億円 他会計繰入金 一億円

地方公営企業が占める割合 0.8%(民間236事業、公営企業2事業)

※有料道路事業においては、他会計からの繰入れは行われていない。

【参考:個別事業の状況】

事業名:有料道路事業(大阪府大阪市 人口268万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 279百万円 料金収入 279百万円

営業費用 112百万円 他会計繰入金 一百万円

(事業内容)

実施主体 大阪府大阪市

総延長 900メートル

交通量 8,252台/日

延施設面積 1,047,897㎡

料金徴収最終年度 平成26年度

職員数 3人

(使用料の内容)

通行料金

駐車場整備事業



駐車場整備事業は、時間極の有料駐車場のよう一般の誰でも利用できる駐車場施設の管理運営を行う事業である。

【全国の状況】

事業数 230事業(都道府県:11 市町村:219)

決算規模 538億円

経営状況 (収益的収支)

営業収益 219億円 料金収入 219億円

営業費用 141億円 他会計繰入金 48億円

他会計繰入金の割合 収益的収入 15.8% 資本的収入 76.6%

【参考:個別事業の状況】

事業名:駐車場整備事業(静岡県浜松市 人口81万人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

営業収益 336百万円 料金収入 336百万円

営業費用 198百万円 他会計繰入金 174百万円

(事業内容)

実施主体 静岡県浜松市

施設の構造 立体式、地下式、広場式

施設数 5施設

収容台数 1,786台

平均利用台数 1,780台/日

職員数 1人

(使用料の内容)

時間極駐車料金、月極駐車料金

介護サービス事業(指定介護老人福祉施設)



指定介護老人福祉施設は、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る。)で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けたものであって、入居する要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理を行うことを目的とする施設。

【全国の状況】

①施設数 312施設(都道府県:2 市町村:204 一部事務組合:106)

②決算規模 850億円

経営状況(収益的収支)

総収益	725億円	介護サービス収益	609億円
介護サービス費用	669億円	他会計繰入金	95億円

③地方公営企業が占める割合(開設主体別)

7.5%(地方公共団体 446施設、民間等 5,507施設)

※①と③は調査の条件が異なることから数は合わない。

(出典)①、②:平成23年度地方公営企業決算状況調査(総務省)

③:平成23年介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

他会計繰入金の割合 収益的収入 13.2% 資本的収入 60.3%

【参考:個別団体の状況】

団体名:長野県松塩筑木曾老人福祉施設組合

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

総収益	3,442百万円	介護サービス収益	3,315百万円
介護サービス費用	3,044百万円	他会計繰入金	—

(事業内容)

施設定員 832人

年延施設サービス利用者数 295,417人

職員数 432人

(看護職員34人、介護職員315人、介護支援専門員9人等)

介護サービス事業(介護老人保健施設)



介護老人保健施設は、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けたものであって、入所する要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とした施設。

【全国の様況】

①施設数 113施設(都道府県:2 市町村:102 一部事務組合:9)

②決算規模 367億円

経営状況(収益的収支)

総収益	322億円	介護サービス収益	270億円
介護サービス費用	285億円	他会計繰入金	45億円

③地方公営企業が占める割合(開設主体別)

4.7%(地方公共団体 158施設、民間等 3,375施設)

※①と③は調査の条件が異なることから数は合わない。

(出典)①、②:平成23年度地方公営企業決算状況調査(総務省)

③:平成23年介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

他会計繰入金の割合 収益的収入 13.8% 資本的収入 67.3%

【参考:個別団体の状況】

団体名:千葉県市川市(人口469,353人)

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

総収益	888百万円	介護サービス収益	616百万円
介護サービス費用	832百万円	他会計繰入金	268百万円

(事業内容)

施設定員	介護老人保健施設	150人
	通所リハビリテーション	20人
年延施設サービス利用者数		39,655人
年延居宅サービス利用者数		2,516人(通所リハビリテーション)
		6,812人(短期入所療養介護)
職員数		120人
		(医師8人、看護職員22人、介護職員76人等)

介護サービス事業(老人短期入所施設)



老人短期入所施設は、老人福祉法に規定する施設で、介護保険法に規定する指定を受けたものであり、要介護者を短期入所させ、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練などのサービスを提供する施設。

【全国の状況】

①施設数 257施設(都道府県:なし 市町村:158 一部事務組合:99)

②決算規模 79億円

経営状況(収益的収支)

総収益 75億円 介護サービス収益 69億円

介護サービス費用 63億円 他会計繰入金 5億円

③地方公営企業が占める割合(経営主体別)

3.0%(地方公共団体 224施設、民間等 7,291施設)

※①と③は調査の条件が異なることから数は合わない。

(出典)①、②:平成23年度地方公営企業決算状況調査(総務省)

③:平成23年介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

他会計繰入金の割合 収益的収入 6.3% 資本的収入 60.6%

【参考:個別団体の状況】

団体名:愛媛県宇和島地区広域事務組合

事業概要:

(経営状況(収益的収支))

総収益 376百万円 介護サービス収益 368百万円

介護サービス費用 253百万円 他会計繰入金 ー

(事業内容)

施設定員 120人

年延居宅サービス利用者数 32,021人(短期入所生活介護)

職員数 44人(看護職員7人、介護職員37人)

介護サービス事業(老人デイサービスセンター)



老人デイサービスセンターは、老人福祉法に規定する施設で、介護保険法に規定する指定を受けたものであり、要介護者を通所させ、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練などのサービスを提供する施設。

【全国の状況】

①施設数 596施設（都道府県：なし 市町村：546 一部事務組合：50）

②決算規模 187億円

経営状況（収益的収支）

総収益	153億円	介護サービス収益	110億円
介護サービス費用	138億円	他会計繰入金	40億円

③地方公営企業が占める割合（経営主体別）

1.1%（地方公共団体 263施設、民間等 24,118施設）

※①と③は調査の条件が異なることから数は合わない。

（出典）①、②：平成23年度地方公営企業決算状況調査（総務省）

③：平成23年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）

他会計繰入金の割合 収益的収入 25.8% 資本的収入 92.3%

【参考：個別団体の状況】

団体名：京都府笠置町（人口1,595人）

事業概要：

（経営状況（収益的収支））

総収益	38百万円	介護サービス収益	38百万円
介護サービス費用	37百万円	他会計繰入金	—

（事業内容）

施設定員 23人

年延居宅サービス利用者数 4,716人（通所介護）

年延居宅介護支援利用者数 211人

職員数 7人（看護職員1人、介護職員4人、介護支援専門員1人等）

介護サービス事業(指定訪問看護ステーション)



訪問看護ステーションでは、専門の看護師等が利用者の家庭を訪問し、病状や療養生活を看護の専門家の目で見守り、適切な判断に基づいたケアとアドバイスで、在宅での療養生活が送れるように支援している。また、医師や関係機関と連携をとり、さまざまな在宅ケアサービスの使い方の提案を行っている。

【全国の状況】

①施設数 81施設（都道府県：なし 市町村：75 一部事務組合：6）

②決算規模 35億円

経営状況（収益的収支）

収益	34億円	介護サービス収益	29億円
介護サービス費用	33億円	他会計繰入金	5億円

③地方公営企業が占める割合（開設主体別）

3.4%（地方公共団体 177施設、民間等 5,035施設）

※①と③は調査の条件が異なることから数は合わない。

（出典）①、②：平成23年度地方公営企業決算状況調査（総務省）

③：平成23年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）

他会計繰入金の割合 収益的収入 14.1% 資本的収入 61.1%

【参考：個別団体の状況】

団体名：富山県南砺市（人口54,911人）

事業概要：

（経営状況（収益的収支））

総収益	217百万円	介護サービス収益	217百万円
介護サービス費用	198百万円	他会計繰入金	—

（事業内容）

年延居宅サービス利用者数 19,801人（訪問看護）

職員数 27人

（看護職員14人、理学療法士又は作業療法士8人等）

その他事業

地方公営企業のうち、前記の事業以外の事業が「その他事業」となるが、この部分については

- ① 「主としてその経費を当該事業により生じる収入をもって充てる」事業については、公営企業債(観光その他事業(その他事業))の対象として
- ② 地方公営企業法を適用しているものについては、決算統計の対象として把握している。

事業概要: 現在把握できるその他事業の状況は以下のとおり

事業	起債事業 (H19~H23)	法適用事業 (括弧内の数字 は、うち起債した もの)	計
墓園	47	—	47
産業廃棄物処理施設	12	1(1)	12
コミュニティプラント	—	9	9
ケーブルテレビ等	8	2(1)	9
公営競技	6	—	6
診療所	—	6	6
資産運用事業	—	5	5
水源開発(ダム)	—	3	3
砕石事業	—	2	2
倉庫事業	—	2	2
自由貿易施設	1	—	1
ブドウ・ブドウ酒事業	—	1	1
ぶどう果樹研究所	—	1	1
自動車教習所	—	1	1
市営住宅事業	—	1	1
温泉事業	—	1	1
共同生活介護施設	—	1	1
市設魚揚場	—	1	1
計	74	37	109

※ 事業の整理は便宜的に今回作ったもの。